

【教育方法】

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

<教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用>

1) 大学全体

学則上の設置科目は「立命館アジア太平洋大学学則」に則って、教育内容に適した授業形態（講義・演習・実習等）に基づく開講方針を毎年度策定し、適切に開講している。また授業形態の適切性については、学部・研究科が行う「カリキュラム改革」の議論において、設置科目の適否や、科目のより望ましい体系性維持の視点で検討を行うこととしている。

2) 学部共通

(能動的な授業参加：成績評価方法の期末テスト割合のルール化)

学生の出身国・地域は非常に多様であり、授業は多様な文化・価値観、学習背景などがぶつかり合う場となっており、学生が主体的に授業に参画しなければならない授業手法を促進している。授業・教育手法に関するルールとして、成績評価における期末テストの占める割合を5割以下にすること、および、成績評価方法（割合）を講義内容とともにシラバスに明記することを定めている。これにより、すべての教員はテスト以外の評価方法を授業に取り入れることになり、学生の授業への主体的な参画、グループワークなどによる協働学習、国際学生と国内学生間の交流、プレゼンテーション、授業外課題など、多様な仕掛けを生んでいる。また、単位の取得は60%以上の成績となっていることが、50%以下しか占めないテスト以外の日常の授業や授業外学習において、学生が積極的にパフォーマンスを発揮する動機付けとなっている。(資料4(3)-1、4(3)-2)

(ラーニング・マネジメント・システム)

実際の教室の対面の授業に加えて、予習・復習等をサポートするためのラーニング・マネジメント・システム(LMS) ツールとして、「Blackboard (ブラックボード)」を導入している。特に、自学自習の訓練時間が必要な言語教育科目において、英語では2012年度92% (春セメスター22/24科目、秋24/26科目)、同じく日本語では100% (春セメスター16/16科目、秋セメスター14/14科目) の活用状況となっている。これらを通じて、単に授業内の充実にとどまらず、授業外学習の実質化を進め、適切な教育内容を提供している。

(授業規模)

学部の講義の規模は最大250名と設定しているが、授業における学生の主体的な参加を促す観点から、受講者人数が150名を超える授業や、パソコンを活用した授業等においては学部生や大学院生のアシスタントを配置している。特に、演習は双方向かつ丁寧な交流が可能となるよう少人数クラスを原則としている。

初年次教育科目において、高校までの受動型の教育からの転換のため、1回生全員履修の「新入生ワークショップ I・II」において、大学におけるアカデミック・リテラシーの習得とともに、主体的な授業参加の訓練、異文化理解授業を行っている。中規模のクラス

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

で専任教員がテーマ設定や講義を行い、その後 10-15 名程度の小グループに分かれて「ワークショップ TA (ティーチング・アシスタント)」が、意見交換やプレゼンテーション等のファシリテートを行う形態をとっている。授業外のグループワーク等の支援も行い、受講生の学習効果や意欲の向上に貢献している。なお、ワークショップ TA は新入生ワークショップで優れたパフォーマンスで履修した先輩学生が務め、専任教員の指導のもと、新入生の支援にあたっている。(資料 4(3)-3)

(履修登録上限)

履修科目登録の上限については、学生が 4 年間の課程で実質的な学修を行うよう、 Semester ごとの登録上限単位数 (キャップ制) を厳しく設定しており、1・2 Semester (各 18 単位)、3・4・5・6・Semester (20 単位)、7・8 Semester 以上 (24 単位) となっている。ただし特に優秀な学生を対象とした 3 年または 3.5 年での卒業プログラム学生は、3・4 Semester (24 単位)、5 Semester 以降 (30 単位) としている。

Semester ごとの履修登録上限単位数 (資料 4(3)-4)

1 セメ	2 セメ	3 セメ	4 セメ	5 セメ	6 セメ	7 セメ	8 セメ	合計
18	18	20	20	20	20	24	24	164

(同一科目複数クラスの運営)

学部共通の共通教育科目として配置されている情報系科目については、当該科目を担当する教員チームが、同一科目名で複数開講する科目内容の調整を行っている。例えば「インターネット入門」「プログラミング I」「コンピュータリテラシー」の 100 番台 (1 回生向け) 科目では、英語・日本語で複数クラス開講を行っており、「インターネット入門」(英語開講)、「コンピュータリテラシー」(日本語開講) では、それぞれ担当者の違いを問わず、授業内容のすり合わせを実施し、共通のシラバスで、授業を運営している。

また初年次教育の柱として位置づけられている「新入生ワークショップ I」「新入生ワークショップ II」や「ピアリーダートレーニング」、キャリア・デザイン系の科目分野においては、教育開発・学修支援センター (EDLSC) 所属の教員を中心として、組織的な取組が実施され、シラバス内容の共通化により、成績評価を含めて同一内容で授業運営を行っている。

3-1) アジア太平洋研究科

(履修登録上限)

【アジア太平洋研究科博士前期課程】

Semester ごとの履修科目登録上限は、22 単位である。以下は、修業年限に応じた履修登録モデル単位数であり、“Graduate Academic Handbook” に明示している。

- ▷ 通常 (2 年修了) 第 1~3 Semester : 10 単位、第 4 Semester : 6 単位
- ▷ 1.5 年修了 第 1~2 Semester : 14 単位、第 3 Semester : 8 単位
- ▷ 1 年修了 第 1 Semester : 20 単位、第 2 Semester : 16 単位

【アジア太平洋研究科博士後期課程】

- ▷ 通常 第 1 Semester : 4 単位、第 2 Semester : 8 単位、第 3 Semester : 4 単位、第 4 Semester : 8 単位、第 5 Semester : 4 単位、第 6 Semester : 2 単位

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

- ▷ 2年修了 第1～2 Semester : 12 単位、第3 Semester : 4 単位、第4 Semester : 2 単位

3-2) 経営管理研究科

(履修登録上限)

Semesterごとの履修科目登録上限は、30 単位である。以下は、修業年限に応じた履修登録モデル単位数であり、“Graduate Academic Handbook”に明示している。

- ▷ 通常 第1 Semester : 16 単位、第2～3 Semester : 12 単位、第4 Semester : 8 単位
- ▷ 1.5年修了 第1 Semester : 16 単位、第2 Semester : 18 単位、第3 Semester : 14 単位

<修士・博士課程：研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導>

3-1) アジア太平洋研究科

【アジア太平洋研究科博士前期課程】

入学後の約1ヶ月の期間において、研究分野ごとに指導教員および学生が集まり、学生の希望する研究テーマ等をもとに、指導教員のマッチングを行う。その後、3つのSemesterにわたり、演習科目を履修し、指導教員からの研究指導を受ける。

なお、修士論文を執筆する学生については、研究方法を含む概要をまとめたリサーチ・プロポーザル（研究計画書）を提出し、指導教員および研究科長による承認を得なければならない。

修士論文審査については、修士学位論文委員会の管轄のもと、1件の修士論文につき、学内審査委員3名による公正かつ迅速な審査が行われる仕組みが確立されている。

- ▷ 2年修了の場合の履修フロー（資料4(3)-5)

第1 Semester : リサーチ・プロジェクトⅠ（各4単位、週2コマの研究指導）

第2 Semester : リサーチ・プロジェクトⅡ（各4単位、週2コマの研究指導）

第3 Semester : 履修登録なし。修士論文/研究レポートの調査および執筆期間。適宜、研究の進捗に応じて指導教員からのアドバイスを受ける。

第4 Semester : リサーチ・プロジェクトⅢ（6単位、修士論文執筆のための研究指導）または、リサーチ・プロジェクトⅣ（4単位、研究レポート執筆のための研究指導）

【アジア太平洋研究科博士後期課程】

入学試験時に、希望する研究テーマ等をもとに、指導教員のマッチングを行う。第1 Semesterから第6 Semesterまで、演習科目アドバンスト・リサーチⅠ～Ⅵ（各2単位。週1コマの研究指導）により、指導教員による研究指導を受ける。これらの研究指導に合わせて、第2 Semesterおよび第4 Semesterに、博士学位請求論文の一部となるリサーチ・ペーパーⅠとⅡを執筆。これをもって、博士学位論文委員会（学内の教員3名から成る委員会）が、博士学位候補資格の審査を行う。

博士学位請求論文審査については、博士学位論文委員会の管轄のもと、1件の博士学位請求論文につき、原則として学内審査委員2名と学外審査員1名による公正な審査が行われる仕組みが確立されている。（資料4(3)-6）

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

3-2) 経営管理研究科

第1 Semesterにおいて必修科目の履修を通じ基礎知識を修得した後、第2 Semester開始時に、学生の希望する研究テーマ等をもとに、指導教員のマッチングを行う。その後、3 Semesterに亘り、演習科目を履修し、指導教員からの研究指導を受ける。修士論文審査については、指導教員が審査を行うが、指導教員による審査に先立って、修士学位論文委員会の管轄のもと、中間審査（中間レビュー）を行っている。これにより、審査の客観性や透明性を図っている。

▷ 2年修了の場合の履修フロー（資料4(3)-7)

第2 Semester：マネジメント・セミナーⅠ（2単位、週1コマの研究指導）

第3 Semester：マネジメント・セミナーⅡ（2単位、週1コマの研究指導）

第4 Semester：修士論文指導（6単位、修士論文執筆のための研究指導）またはファイナル・レポート（4単位、研究レポート執筆のための研究指導）

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

＜シラバスの作成と内容の充実＞

1) 大学全体

（シラバスの概要とリザーブブック）

シラバスは、履修の目安、授業のねらい、到達目標、授業方法、毎回の授業の概要、成績評価方法、学生への要望事項、テキスト、参考文献、担当教員連絡先などの項目を統一した書式で作成している。シラバスは教員、キーワードなどで検索が可能なシステムであり、開講前にウェブで閲覧でき、学生はこれを参照しながら履修登録を行っている。またシラバスにはテキスト2冊、参考文献15冊まで記載が可能である。それらテキスト・参考文献は、当該科目の開講中、ライブラリー内の「リザーブ・コーナー」にまとめて配架しており、シラバスを踏まえて、学生が効果的に学修できるようにしている。なお2012年度はテキスト508冊、参考文献6,523冊を「リザーブ・コーナー」に配架し、活用させている。（資料4(3)-8）

（授業評価アンケートとシラバス）

各授業における授業評価アンケートでは、シラバスの活用状況を把握することから「授業内容や進め方はオンラインシラバスに沿っていたか」、「担当教員がオンラインシラバスで指定した教科書や教材は、授業内で使用されたか」、「オンラインシラバスを参考に、カリキュラムの位置づけや学習計画との関連性を理解した上で、興味を持って登録したか」の3問を設けて、シラバスの一層の充実を図っている。（資料4(3)-9）

（複数クラス科目の取組）

学生の遅刻や欠席の取り扱いについては、日本語およびAP言語といった共通教育科目（言語教育科目）や共通教育科目（共通教養科目）の「新入生ワークショップⅠ」、「新入生ワークショップⅡ」、複数回開講する科目の一部で、それぞれ統一の取り扱い方針を定め、シラバスに記載するとともに、授業のガイダンス等で説明することとしている。例えば全1回生が履修する「新入生ワークショップⅠ」、「新入生ワークショップⅡ」では、欠席4回で不合格とすること、遅刻3回で1回の欠席とみなすこと、15分以上の遅刻は欠席とみ

なすこと等をシラバスに記載し、すべてのクラスで統一した運用をしている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

< 厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示） >

1) 大学全体

(厳格な成績評価と GPA)

本学では国際的に通用する成績評価制度として、開学当初より GPA 制度を導入しており、セメスター単位ごとの GPA（当該 GPA）と在籍セメスター通算での GPA（通算 GPA）の 2 種類の GPA を算出している。GPA が優秀な学生から優先的に履修科目登録ができる「優先登録」制度や、交換留学、奨学金等の各種選考・審査等に活用されている。特に国際学生の授業料減免型の奨学金受給は本学で学修できる生命線となっている学生が多く、学生の自主的な学修の促進につながっている。

なお、2011 年度学部入学生より、GPA の客観性や国際的通用性を高めることから、通算（累積）GPA には F 評価（0 ポイント）を算入するとともに、成績証明書・成績通知書への F 評価の記載も行っている。

そのほか毎セメスターの成績優秀者（当該セメスター GPA ポイントの上位者）に対して奨励金を給付する優秀学生奨励金制度を設けており、学長をはじめとする役職者からの表彰を行うなど、多方面から GPA を活用している。また GPA の低い学生に対しては、アカデミック・アドバイジング制度を活用して、個別の履修指導と警告を行うなど継続的な指導をおこなっている。

(成績評価ルール)

大学共通のルールとして、期末試験のみで成績評価を行うことによって授業の空洞化をもたらすような状況を生み出さないため、成績評価に占める期末試験の割合は 5 割以下に抑えることを課しており、シラバスに記載された成績評価割合を事前に確認し、厳格な成績評価を行っている。また学部における成績評価基準では 60%以上の成績について合格としている。

評価	得点率	合否
A+	90%以上	合格
A	80～89%以上	合格
B	70～79%以上	合格
C	60～69%以上	合格
F	59%以下	不合格

なおすべての科目の成績評価の方法・基準は、シラバスにあらかじめ記載するとともに、各授業において授業評価アンケートを実施しており、項目には「授業内容や進め方はオンラインシラバスに沿っていたか」という問いを設けて実態を把握し、教育改善に活用している。

その他の評価方法・評価基準の明示として、授業終了後に、当該担当教員が、学部・大学院ごとの指定様式で「成績講評」の提出を推進している。（ただし言語教育科目や演習等は除く）。これらは学内ウェブですべて公開されており、受講生は、当該科目における期末試験・レポートの評価ポイントや多く間違えられた事例、受講者全体の学修姿勢、受講生

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

への今後のメッセージ等を読んで、当該科目の評価方法・評価基準をより丁寧に確認することができる。2012年度に成績講評を行っている授業は、学部科目で49%（377/777クラス）、大学院科目で46%（60/131クラス）であった。

また本学では毎セメスターの成績発表日以降に成績問合せ期間を設定しており、成績評価結果が明らかに間違っていると具体的に立証できる場合、試験・成績にかかる事務を行うアカデミック・オフィスを通じて、問合せることが可能である。

<単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性>

1) 大学全体

本学の授業科目は、講義、演習、実習等で構成されている。講義・演習科目は15時間の授業と30時間の予習・復習を必要とする内容をもって1単位としている。本学では、クォーター開講の講義科目は1科目につき週2回授業を行い、セメスター開講の講義、演習科目は1科目につき週1回授業を行っている。学部における共通教育科目（言語教育科目）については、実習部分が多く含まれるため、30時間の授業と15時間の予習・復習を必要とする内容をもって1単位としている。言語科目は通常、セメスター開講で1科目につき週4回授業を行い、4単位と設定している。

2) 学部共通

入学前に他の大学や短期大学、同・専攻科、高等専門学校専攻科にて履修した科目の修得単位および入学前に本学にて「科目等履修生」として履修した科目の修得単位については、相手先教育機関で修得した授業科目の内容を、科目の概要やシラバスなどによって確認が可能であることを条件に、本学における設置科目との対応関係を調査した上で、各学部の「学則上の設置科目」に読み替えて単位認定を行う。本学の設置科目に読み替えられない科目については、単位認定を行っておらず、これにより、要卒業単位数（124単位）には本学の学士号を授与するにふさわしい学修内容についてのみ単位認定し、単位認定方法の適切性を確保している。

入学後における修得単位の認定については、立命館大学との正課交流プログラム（セメスター留学、夏セッション留学）、大分大学および放送大学との単位互換に基づいて単位認定が実施されている。

留学制度等による海外大学との協定に基づく単位認定については、「立命館アジア太平洋大学教務規程第74条」に基づき、大学の学則上の設置科目と適合するか否かの判断の上、単位認定を実施している。なお、留学単位認定と関わり、学籍上の留学期間は、セントエドワーズ大学（米国）およびキョンヒ大学（韓国）との共同学位プログラムを除いて、1セメスターから2セメスター（1年）とし、留学期間は本学における在籍期間にカウントされる。これにより海外学習を行いつつ、最短修業年限での卒業が可能となっている。留学先大学での科目履修に際しては、当該科目の本学での単位認定可否を、留学前に事前確認できる仕組みとしており、学生と本学間による事前の「ラーニング・アグリメント（学習の相互確認）」が可能となっている。留学先大学において修得した科目については、留学期間満了後の本人からの申請に基づき、単位認定申請願、留学先の成績証明書、シラバスなどにより審査を行い、単位認定を行う。なお単位数の換算方法は、多国間における大学単位互換方法を定めたUCTS（UMAP単位互換方式）を利用するとともに、UCTS単位互換表

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

等を公開している。

いずれにおいても本学外で修得した単位については、法令に則り、学部では卒業までに60単位（要卒業単位数124単位の48%）を上限として、大学院では10単位を上限として単位認定を行っている。

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その成果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

<授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施>

1) 大学全体

(FD)

開学以降、FDやSDの取組は継続して行ってきたが、2009年度より、教員の自律的・自主的な参加を促す新たなFD活動支援制度として「Faculty Enrichment Program (FEP)」を開始した（2009年度・大学教育・学生支援推進事業に採択）。本学のFDは次の2点の特徴がある。

① 教職協働

FD活動の「学生を成長させる」という目的を、教員と職員との連携によって達成するため、多様な場面で教員と職員とが協働して取り組む「教職協働」の視点を重視した取組を行っている。

② イニシアチブ型FD

教員が自らの教育力向上や授業改善のニーズに基づいて、主にはグループ単位で自主的に企画・実施するFDの取組について、学内公募方式で選考・採択・支援を行う「ファカルティ・イニシアチブ・プログラム (FIP)」と、各学部・研究科、教育開発・学修支援センター、言語教育センターといった個々の教学組織の単位が主体となり、所属教員の実態やニーズを踏まえて実施する「ディビジョン・イニシアチブ・プログラム (DIP)」を実施している。

なお、補助事業終了後の2012年度以降も、両プログラムによる組織的なFDの重要性を鑑みて、同額の大学予算措置をとるとともに、新たに「FD/SD運営委員会」を設けて、プログラムの強化・実施している。2012年度までの実施プログラム数は下記のとおりであるが、例えば2012年度の例では、国際経営学部および経営管理研究科の教員主体となつてすすめているAACSBの認証評価にかかわり、「AACSB認証に向けた大学の取組と Assurance of Learningの実施方法の調査」の取組や、英語の言語教育科目を担当するCLE（言語教育センター）所属教員が、学部所属教員と一緒に「英語開講科目担当教員と英語科教員によるチーム・ティーチングへの考察と試み」をテーマにFD活動を行うなどの特長的な取組が進んでいる。（資料4(3)-10）

FIP	2010年度	2011年度	2012年度
応募件数	15	8	19
採択件数	7	6	10
実施件数	6 (40%)	5 (62.5%)	10 (100%)

*（カッコ）内の数字は、応募件数に対する実施件数（プログラム修了件数）の割合

DIP	2010年度	2011年度	2012年度
採択件数	1	7	4

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

(授業評価アンケート)

本学では、教育効果を測定する一つの方法として全授業科目を対象に授業評価アンケートを実施している。統一化された質問項目を設定し、受講生に対する授業評価アンケートを実施し、その結果を個別教員へフィードバックすることで、学生の声を直接的に授業改善に反映させる仕組みを講じている。

学部の言語教育科目や学部および大学院の演習（ゼミ）科目など、最大でも 20 名～25 名単位でクラス運営が行われている科目での学生評価は、例年良好な結果を示している。学部の共通教育科目や専門教育科目などクラス定員を 250 名規模で設定する授業での評価の平均数値は、言語や演習とは相対的に低くなっている。学生の理解度と満足度には相関関係があり、比較的少人数でインタラクティブな展開が行われやすい授業での学生の満足度・理解度が高くなっている。

個別の教員には、学生の自由記述欄を含めた集約結果をフィードバックしている。また各分野の役職者は、セメスターごとに授業評価アンケートの結果を確認し、全体平均値から見て指導、助言が必要な教員に対して個別面接、指導を行い、教育指導方法の改善を促進している。学生に対しては個別教員の評価結果の公表は行わず、科目属性（言語、基礎、専門）の平均や特徴を総評として、ウェブ上に公表することに留まっている。（資料 4(3)-11）

2) 学部共通

(言語教育科目)

学部共通科目のうち言語教育科目を主管する言語教育センター（CLE）では、毎セメスター開講前に、教育成果について定期的な検証を行い、その成果を言語教育科目の教育内容・方法の改善に結びつけるための「CLE レビュー」を、CLE 教員のみならず関係教職員にも開放して、開催している。また英語および日本語科目は、原則同一科目を複数担当教員が分担するチーム・ティーチングとしていることから、セメスター開講前には、担当教員別のワークショップ等、集団的な FD を集中的に開催し、授業を開始しているほか、授業期間中も、定期的な情報共有の場を設けて、集団での教育改善の取組を進めている。（資料 4(3)-12）

(初年次科目)

全 1 回生が履修する「新入生ワークショップ I」、「新入生ワークショップ II」は、シラバスを統一し、同一内容・同一成績評価方法で実施していることから、科目および開講言語ごとにコーディネータを配置し、日本語開講および英語開講科目間で、内容等の調整を行っている。また担当教員（2012 年度 I 英語開講 12 名、日本語開講 13 名、同 II 日本語・英語両言語開講 10 名）が事前および開講中に協同研修を行っているが、全体での取組のみならず、当該科目担当歴が長い教員や科目コーディネータが、はじめて当該科目を担当する教員に対して個別に研修を行う等の工夫を凝らして、教育内容の改善・充実に努めている。

2-2) 国際経営学部

国際経営を学ぶための基礎となる科目の位置づけにより、入学初年度の学生を対象と

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

して「ビジネス数学」、「経営学入門」の2科目を、すべての所属学生が履修すべき（登録必須）科目として配置するほか、入学時の数学プレイズメント・テストの結果により、「ビジネス数学」の履修免除や、逆に「ビジネス数学」の履修に先駆けて、数学の基礎学力をつけるための「基礎数学」の事前履修指導も行っている。さらに必修科目ではないものの、履修を強く推奨する科目として「会計学Ⅰ」、「会計学Ⅱ」、「金融論」、「マーケティング入門」、「組織行動論」の5科目を「コア科目」として配置し、体系的な履修を促進している。（資料4(1)-8、4(1)-9）

2. 点検・評価

本項目においては、教育方法等に関して現状を述べてきた。これらの現状に対して、学部・研究科、それぞれ次の指標に基づき点検・評価を行う。

- (1) 学習指導の充実や学生の主体的参加による適切な教育方法が採用されているか。
- (2) 教育の質保証の観点から、シラバスにおいて、到達目標、成績評価基準、各回の授業概要、授業外の学習の指示等が適切に行われているか、また成績評価や単位認定にかかる基準が明確になっているか。
- (3) 教育成果の定期的な検証が行われ、それらの分析に基づく組織的な教育改善の取組が実施されているか。

① 効果が上がっている事項

2) 学部共通

<1> 学生の実態に応じたアドバイジング

学生指導の充実の観点からは、単位僅少の学部生を対象としたアカデミック・アドバイジングの2011年度からの本格実施、単位僅少学生向けの個別面談およびグループセッションの実施や、教員のオフィスアワーの実施等、学生の実態に応じた細やかな指導が充実している点が評価できる。

<2> シラバス作成プロセスと成績評価方法

シラバスについては、記載事項の事前確認にとどまらず、同一科目を複数担当教員が担当する一部科目において、シラバス作成の過程から、授業運営や成績評価を同一として運用する取組が進んでいる点は、効果が上がっている点として特筆できる。

成績評価における期末試験の割合を5割以下に抑える基準により、授業内外における学生のパフォーマンスを測る仕組みを考えるなど、教員が授業設計に工夫を凝らすことを促している。学生も期末試験以外でもパフォーマンスを高めなければ、単位が取得できないため、主体的に授業に参画するようになる。こうした仕組みは、学習の実質化を高める意味でも大きな効果を上げている。

② 改善すべき事項

2) 学部共通

<1> 授業評価アンケートの活用方法

開学以降実施している授業評価アンケートは、教員の授業改善には寄与していることが確認できる。一方で授業評価アンケート結果は、これまで総評のみとしており、個別の結

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

果は公表していないことや、学部と大学院で回答率に大きな差がみられること、また授業評価アンケートの項目や分析等を組織的に進めることの必要性等の課題が明らかになっている。

< 2 > 同一科目複数開講科目に関する授業運営、成績評価

成績評価について適切な基準は設けているものの科目分野ごとの適切な成績評価分布のあり方や、同一科目複数開講科目の授業運営に関しては、これまで統一的な議論はできていないことから、それらの取組が先行している言語教育科目や、新入生ワークショップ、また国際経営学部のコア科目の事例を踏まえた改善が必要である。

< 3 > オフィスアワーの設定率向上と実質化

本学では授業のみならず、学生の授業外の学習を重視している。そのため学生の質問機会の保証や個別アドバイス等の学習支援を行う観点で、非常勤教員を除いて、週に1度、教員が研究室で学生対応を行う「オフィスアワー」を制度化している。2012年度春秋 Semester における専任教員の設定状況は、以下のとおりであり、オフィスアワーの設定率の一層の向上と、実質化に向けた取組の強化が必要である。

所属	設定率		
	2012年春Semester	2012年秋Semester	2012年度平均
APS	73.1%	67.3%	70.1%
APM	65.1%	73.8%	69.4%
CLE	100.0%	74.6%	83.9%
EDLSC	66.7%	87.5%	78.6%
全体平均	77.0%	72.6%	74.6%

< 4 > 成績講評の運用見直し

成績評価方法・評価基準の明示として、授業終了後に、当該担当教員が、学部・大学院ごとの指定様式で「成績講評」を提出することとなっている（少数教科目の言語教育科目や演習等は除く）。2012年度に成績講評を行っている授業は、学部科目で49%（377/777クラス）、大学院科目で46%（60/131クラス）と高い比率とはいえないことから、学生の利用実態の分析および、未提出教員に対する運用の見直しが必要である。（資料4(3)-13）

3-1) アジア太平洋研究科

< 1 > 研究レポートの審査体制

博士前期課程の修士論文に代わる研究レポートを審査する者が原則として指導教員になっている点については、審査の透明性、客観性、厳格性の担保のために、改善が必要である。

3-2) 経営管理研究科

< 1 > 修士論文の審査体制

修士論文審査において、中間レビューによる客観的評価の仕組みを設けているが、審査の透明性、客観性、厳格性の点では改善が必要である。

< 2 > 相対評価基準の見直し

経営管理研究科では、講義科目において（演習科目は除く）相対評価を採用しており、学生が緊張感を持って講義に臨み、また学生同士で競い学び合う環境を作ることとしてい

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

る。経営管理研究科における相対評価は以下の基準となっている。

評価	得点率
A+	15%
A	25%
B	40%
C	20%

しかしながら、実際の成績分布の実態（下記）、受講者人数が5-10人といった少人数の科目においては厳密に相対評価を行うことが難しいといった点等から、一定の改善が必要となることも鑑みて、既に2014年度大学院教学改革において、成績評価のあり方議論を行い、相対評価から絶対評価基準へ移行することを決定済みである。ただし、絶対評価としながらも、評価項目を明確にした上で「A+」や「A」など特定の成績に偏ることがないように配慮することを、研究科で確認している。

<参考：2012年度秋 semester の経営管理研究科の成績分布>

評価	得点率
A+	27.8%
A	45.3%
B	22.1%
C	4.8%

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2) 学部共通

<1> 学生の実態に応じたアドバイジング

早期に合格が決まった学生を中心とした学生の基礎学力の問題に関して、この間教育開発・学修支援センター (EDLSC) および言語教育センター (CLE) と事務局のアカデミック・オフィスの密な連携により、学内に設置した「自学自習センター (SALC)」や、ライブラリーにおける「ラーニング・コモンズ」等を通じて多数の取組を実施してきた。今後2013年度以降の入学予定者を対象とした入学時学力の測定および適切な学習指導方策を具体化すべく、入学前教育のさらなる強化と、多様な学生に対するアカデミック・アドバイジング強化を行うための政策を具体化する。

<2> シラバス作成プロセスと成績評価方法

シラバス運用に際してのマニュアルや、記載内容の事前確認等は進んでいるが、個々のシラバスのレベルでは、未だ個別項目の趣旨が十分に浸透していないと思われる例も一部にみられる。そのため2012年度分のシラバス活用状況 (アクセスログ) の分析や、学生の積極的な授業参画を促す授業上の工夫を施す、グッド・プラクティスに資するようなシラバス例の共有等の取組を2013年度中に行い、2014年度からは、教育の質をより担保するようシラバス・システムの変更 (シラバス項目や活用方法の見直し含む) を検討する。

成績評価方法 (成績評価に関する期末試験の割合を5割以下に抑える) については、効果が認められるので継続していく。授業におけるさらなる学生の主体的参画は、個々の教員の授業手法に向上の取組として、FD等で継続して取り組んでいく。

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

② 改善すべき事項

2) 学部共通

< 1 > 授業評価アンケートの活用方法

2012年度「教員アセスメント制度」(2013年度にアセスメント作業を実施)において、一部、制度改正を行い、科目担当教員は最低1科目について、授業評価アンケート結果の振り返りと今後の対応を記述させる「授業評価アンケート総括シート」を提出することを求めた。そうした取組を進め、各教員が授業評価アンケート結果に基づき、PDCAサイクルを意識した自らの授業内容の改善の取組を進める。

< 2 > 同一科目複数開講科目に関する授業運営、成績評価

成績評価の厳格化は卒業時の質保証とも関連する重要課題であり、引き続き成績評価のあり方の研究やそれに関するFDの取組なども検討していく必要がある。各科目における適切な成績分布のあり方を議論する観点から、成績評価の標準化や透明性を担保するために、科目別の成績分布の共有のあり方を、2013年度内に検討する。

< 3 > オフィスアワーの設定率向上と実質化

学外研究(サバティカル)や病気等の休職など特殊な事情を除き、専任教員のオフィスアワー設定率の100%を目指す。また、大学として学生の学修状況の実態を把握できるよう、教員へのアンケートもしくはヒアリングなどを実施して、オフィスアワーにおける学生の相談内容等を集約できる取組を進める。

< 4 > 成績講評の運用見直し

成績講評実施率の向上に取り組む。2015年度60%、2016年度70%を目標とする。また、学生の成績講評活用実態を調査する。

3-1) アジア太平洋研究科

< 1 > 研究レポートの審査体制

2014年度大学院改革において、複数審査体制を確立する。

3-2) 経営管理研究科

< 1 > 修士論文の審査体制

2014年度大学院改革において、複数審査体制を確立する。

< 2 > 相対評価基準の見直し

2014年度大学院教学改革の議論の中で、今後の適切な成績評価のあり方・方向性を整理する。

4. 根拠資料

4(3)-1 教職員ハンドブック 成績評価

4(3)-2 2012 学部履修ハンドブック 6 ページ

4(3)-3 根拠データ：学部演習科目の言語別開講率・クラス数

4(3)-4 専任兼任データ(大学基礎データ表2)

4(3)-5 『アジア太平洋研究科博士前期課程(GSAM)論文審査の手続き』

4(3)-6 『アジア太平洋研究科博士後期課程(GSAD)論文審査の手続き』

IV. 教育内容・方法・成果 iii 【教育方法】

- 4(3)- 7 『経営管理研究科修士課程（GSM）論文審査の手続き』
- 4(3)- 8 2012 年度リザーブテキスト利用状況
- 4(3)- 9 2012 年春授業評価アンケートサンプルおよびまとめ一式
- 4(3)-10 2012 年度 FIP、DIP 実施教員・テーマ一覧リスト
- 4(3)-11 授業評価アンケート結果
- 4(3)-12 教員オリエンテーションスケジュールサンプル
- 4(3)-13 成績講評フォームサンプル